

# 在日コリアン問題の前後左右

2013/5/12 於) 移民政策学会・甲南大学

田中宏

## 1. 帝国日本の膨張と収縮

- ・下関条約 (1895「永遠」), ポーツマス条約 (1905「永遠」), 韓国併合条約 (1910「完全且永久」)
- ・在朝日本人数と在日朝鮮人数の推移/満州移民 100 万戸 500 万人計画/戦後の引揚げ統計が語るもの
- ・日本人移民, 米国・カナダの日系人強制収容事件, 謝罪と補償, ノーマン・ミネタ運輸長官
- ・「内地」在住の「外地人」に参政権, ハングル投票も可, 兵役義務も
- ・ポツダム宣言が引用するカイロ宣言「朝鮮の人民の奴隷状態に留意し・・・」

## 2. 占領改革のもと

- ・国籍差別禁止指令, 厚生年金の国籍条項削除, 労基法, 職安法に珍しい国籍差別禁止条項
- ・参政権停止, 外国人登録義務/民族教育否認
- ・マッカーサー憲法草案「すべての自然人は法の前に平等である」(13条)「外国人は法の平等な保護を受ける」(16条)
- 日本国憲法「すべて国民は法の下に平等であつて・・・」(14条)
- ・興味深い中曽根改憲案 (2005) では「国民」→「すべて人は」, 「何人も」

## 3. 国籍処理と「国籍条項」の復活

- ・1952.4.28 主権回復時に, 旧植民地出身者の「日本国籍」喪失宣告 (民事局長通達), 外国人として育つことは?
- ・西独は国籍問題規制法により国籍選択権を保障, 「在日韓僑の国籍に関する協定案」
- ・国民年金法 (1959), 児童手当 3 法 (1961-71) などに「国籍条項」再登場
- ・国籍とは何か, 「北方領土」返還と住民の国籍をどうするか

## 4. 黒船となったベトナム難民

- ・ベトナム難民の上陸とサミットの発足 (1975)
- ・国際人権規約 (1979), 難民条約の加入 (1982) に伴う「国籍条項」削除, 外国人無年金者問題
- ・国際人権基準の受容, 女子差別撤廃条約 (1985), 児童の権利条約 (1994), 人種差別撤廃条約 (1995) などの加入, 国連の各人権条約履行監視機関による定期審査と「総括所見」
- ・日系人の特別受け入れとブラジル学校の誕生

## 5. 開かれた社会のために

- ・外国人に地方参政権付与を, 在外国民の国政参政権と在留外国人の地方参政権
- ・OECD 30 カ国とロシアで, 外国人の地方参政権を認めないのは日本のみ, 玄界灘をはさんで「EU の卵」?
- ・韓国では外国人地方参政権付与 (2005), 在外国民の国政参政権付与 (2012)
- ・在韓外国人処遇基本法 (2007), 多文化家族支援法 (2008) /日本では入管法など 4 法大改訂 (09.7-12.7) のみ

## 6. 外国にルーツをもつ子どもの学ぶ権利を

- ・外国人学校の処遇改善を 朝鮮学校からブラジル学校まで
- ・高校無償化法 (2010) は外国人学校も対象 (ブラジル高校 11 校など 39 校) ただし, 朝鮮高校 10 校は不指定
- ・国連・社会権規約 13 条 b (中等教育の無償化) は批准時に「留保」, 2012.9. 撤回を通告
- ・自治体による補助金カット, 東京・町田市の防犯ブザー問題
- ・韓国での関心の高まり, 映画『ウリハッキョ』, モンダンヨンピルの活動
- ・「不就学児童生徒調査」(外国人は調査から除外する), 「学習指導要領」(障害のある児童生徒帰国児童生徒はあるも, 外国人はナシ)
- ・「在特会」などコリアン排撃デモの多発